



2025 年 6 月 18 日

各 位

会 社 名 内外トランスライン株式会社
代表者名 代表取締役社長 小 嶋 佳 宏
(コード番号：9384 東証プライム)
問合せ先 取 締 役 人 見 茂 樹
(TEL. 06-6260-4800)

株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款一部変更に係る承認決議に関するお知らせ

当社は、2025 年 5 月 20 日付の当社プレスリリース「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」（以下「2025 年 5 月 20 日付当社プレスリリース」といいます。）においてお知らせいたしましたとおり、株式併合及び定款の一部変更に係る各議案について、本日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議いたしましたところ、いずれも原案どおり承認可決されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

この結果、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、本日から 2025 年 7 月 8 日までの間、整理銘柄に指定された後、2025 年 7 月 9 日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできませんので、ご注意くださいようお願いいたします。

記

1. 第 1 号議案（株式併合の件）

当社は、2025 年 5 月 20 日付当社プレスリリースにおいてお知らせいたしましたとおり、以下の内容の株式併合（以下「本株式併合」といいます。）に関して必要なお承認をいただくため、本臨時株主総会を開催いたしました。

- ① 併合する株式の種類
普通株式

- ② 併合比率
2025 年 7 月 11 日（予定）をもって、2025 年 7 月 10 日（予定）の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様の所有する当社株式 1,060,900 株を 1 株に併合いたします。

- ③ 減少する発行済株式総数
9,828,512 株

- ④ 効力発生前における発行済株式総数

9,828,521株（注）

（注）当社は2025年5月20日開催の取締役会において、2025年7月10日付で869,479株（2025年4月28日時点で当社が所有する自己株式の全部に相当します。）を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数
9株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数
36株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

（ア） 会社法第235条第1項又は同条第2項において準用する同法第234条第2項のいずれの規定による処理を予定しているかの別及びその理由

本株式併合により、IAPF 2株式会社（以下「公開買付者」といいます。）及び合同会社エーエスティ（以下「エーエスティ」といいます。）以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その売却により得られた代金を端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。

当該売却について、当社は、本株式併合が、公開買付者が、東京証券取引所プライム市場に上場している当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得し、当社株式を非公開化するための取引（以下「本取引」といいます。）の一環として行われるものであること、及び当社株式が2025年7月9日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、当該端数の合計数に相当する当社株式を公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の皆様が所有する当社株式の数に、当社株式1株当たりの公開買付者による当社株式に対する公開買付けにおける買付け等の価格と同額である4,065円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。

（イ） 売却に係る株式を買い取る者となると見込まれる者の氏名又は名称
IAPF 2株式会社（公開買付者）

(ウ) 売却に係る株式を買い取る者となると見込まれる者が売却に係る代金の支払のための資金を確保する方法及び当該方法の相当性

公開買付者は、本株式併合により生じる端数の合計額に相当する当社株式の取得に係る資金については、IAPF 1 株式会社（以下「公開買付者親会社」といいます。）からの出資並びに株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行からの借入れにより賄うことを予定しているとのことです。

当社は、本取引の実行手続において、公開買付者が 2025 年 3 月 10 日に提出した公開買付届出書並びにそれに添付された公開買付者親会社の出資証明書並びに株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行の融資証明書を確認することによって、公開買付者における資金確保の方法を確認しております。また、公開買付者によれば、本株式併合の結果生じる 1 株未満の端数の合計数に相当する当社株式の売却代金の支払いに支障を及ぼす可能性のある事象は発生しておらず、今後発生する可能性も現在認識していないとのことです。

従って、公開買付者による端数相当株式の売却に係る代金の支払いのための資金を確保する方法は相当であると判断しております。

(エ) 売却する時期及び売却により得られた代金を株主に交付する時期の見込み

当社は、本株式併合の効力発生後、2025 年 7 月下旬を目途に会社法第 235 条第 2 項の準用する同法第 234 条第 2 項の規定に基づき、裁判所に対して、本株式併合の結果生じる 1 株未満の端数の合計数に相当する当社株式を売却することについて許可を求める申立てを行うことを予定しております。当該許可を得られる時期は裁判所の状況等によって変動しますが、当社は、当該裁判所の許可を得て、2025 年 9 月上旬を目途に当社株式を売却し、その後、当該売却によって得られた代金を株主の皆様へに交付するために必要な準備を行った上で、2025 年 9 月下旬から 10 月中旬を目途に、当該売却代金を株主の皆様へに交付することを見込んでおります。

当社は、本株式併合の効力発生日から売却に係る一連の手続に要する期間を考慮し、上記のとおり、それぞれの時期に、本株式併合の結果生じる 1 株未満の端数の合計数に相当する当社株式の売却が行われ、また、当該売却代金の株主の皆様への交付が行われるものと判断しております。

2. 第 2 号議案（定款一部変更の件）

① 第 1 号議案「株式併合の件」が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第 182 条第 2 項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は 36 株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第 6 条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

② 第 1 号議案「株式併合の件」が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は 9 株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在 1 単元 100 株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第 7 条（単元株式数）、第 8 条（単元未満株式についての権利）及び第 9 条（単元未満株式の買増し）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

- ③ 第1号議案「株式併合の件」が原案どおり承認可決された場合、本株式併合の実施に伴って、当社の株式は上場廃止となるとともに当社の株主は公開買付者及びエーエスティのみとなるため、定時株主総会の基準日に係る規定及び株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、第13条（定時株主総会の基準日）及び第15条（電子提供措置等）を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

当該定款の一部変更の内容は、2025年5月20日付当社プレスリリースをご参照ください。

なお、当該定款変更は、本株式併合の効力が発生することを条件として、本株式併合の効力発生予定日である2025年7月11日に効力が発生するものといたします。

3. 株式併合の日程

① 本臨時株主総会開催日	2025年6月18日（水）
② 整理銘柄指定日	2025年6月18日（水）
③ 当社株式の最終売買日	2025年7月8日（火）（予定）
④ 当社株式の上場廃止日	2025年7月9日（水）（予定）
⑤ 本株式併合の効力発生日	2025年7月11日（金）（予定）

以 上